

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年10月4日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 榊 隆 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 榊 隆 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高	(百万円)	115,337	115,086	233,905
経常利益	(百万円)	211	374	3,030
四半期(当期)純利益 又は純損失()	(百万円)	872	602	712
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,144	3,144	3,144
発行済株式総数	(千株)	18,787	18,787	18,787
純資産額	(百万円)	18,712	19,678	20,454
総資産額	(百万円)	107,046	109,892	106,787
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()	(円)	46.50	32.09	37.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			37.91
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	17.5	17.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,659	4,313	1,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,451	4,073	3,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,230	1,102	1,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,713	5,637	4,294

回次		第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()	(円)	19.32	21.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間における九州経済は、雇用や個人消費において緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念の高まりや電力の安定供給への懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、経営体制の刷新を図るとともに会社設立40周年を契機に新たなスタートを切ることで、今まで以上にお客さまニーズへの対応を進め、九州の成長とお客さまの暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

<当第2四半期累計期間の主な取り組み>

- ・イオンモール株式会社の運営するショッピングセンター（SC）「イオンモール福津（福岡県福津市）」内に総合スーパー「イオン福津店」をオープンし、イオンのスケールメリットを生かした品揃えやサービスに加え、地元産品の提供に努めてまいりました。
- ・「イオン唐津店（佐賀県唐津市）」および「イオン上峰店（佐賀県三養基郡）」を改装し、拡大するシニアマーケットに対応した品揃えの拡大や新たなサービスに取り組みました。
- ・サイクル専門店の新たな展開として、「イオンモール福津」内に「イオンバイク福津店」を、大分県日田市に路面店として「イオンバイク日田店」をオープンいたしました。
- ・イオンのブランド「トップバリュ」商品の認知度向上を図るため、毎月1日～7日までの1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ、お試し価格でご提供するなど販売強化に努めてまいりました。
- ・機能性ウェアの「トップバリュ クーリッシュファクト」では、従来のインナー・寝具類に加えて、リビング用品まで取り揃えました。
- ・地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「がばいうまい佐賀」「食べてみんね！長崎」「熊本うまいものフェア」「情熱！みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを行ってまいりました。
- ・本年6月29日に会社設立40周年を迎えたことを記念し、お客さまへ40年の感謝を込めて「イオン九州誕生40周年記念セール」を開催いたしました。なお、当セールは約1年間継続的に実施してまいります。
- ・企業や自治体による省電力設備の導入やサマータイム制の実施などを背景に、日中の電力ピークタイムを避け早朝に店舗をご利用されるなど、お客さまのライフスタイルの変化が予想されることから、「イオン」および「イオンスーパーセンター」で早朝の繰上げ営業を開始いたしました。
- ・イオンの電子マネー「WAON」の販売に継続的に取り組むなかで、ご利用金額の一部を大分県が進める小規模集落の維持・活性化事業にお役立ていただける「大分好きっちゃWAON」や、佐賀県が

進める子どもたちの夢や未来を応援する事業にお役立ていただける「がばいよか！佐賀WAON」を発行するなど、ご当地WAONの拡大に努めました。

- ・イオン株式会社は各都道府県との包括提携協定の締結を進めており、本年4月には福岡県と、7月には大分県・佐賀県との協定を締結いたしました。
- ・本年7月に発生した「九州北部豪雨災害」に対する支援募金をグループ各社と実施し、お客さま・従業員からお寄せいただいた募金を福岡県・熊本県・大分県に贈呈いたしました。

< 当第2四半期の業績の概況 >

当第2四半期累計期間の営業収益は1,225億9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

衣料品・住居余暇商品の値入率の改善などにより、売上総利益および営業総利益は前年同期を上回るとともに、売上総利益率は0.2ポイント改善いたしました。

営業利益は、1億87百万円（前年同期に比べ31百万円改善）となり、経常利益は、3億74百万円（前年同期に比べ1億63百万円改善）となりました。

四半期純損失は、減損損失として9億13百万円を特別損失に計上したことにより6億2百万円（前年同期に比べ2億70百万円改善）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

（総合小売事業）

総合小売事業の売上高は1,015億51百万円（前年同期比99.9%）となり、この部門別の売上高は衣料品279億18百万円、食料品535億92百万円、住居余暇商品200億21百万円、その他18百万円となりました。また、同事業のセグメント利益は、23億65百万円と前年同期に比べ2億20百万円増益となりました。

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業の売上高は、131億1百万円（前年同期比97.6%）となり、セグメント利益は、12百万円と前年同期と比べ1億26百万円減益となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は、4億33百万円（前年同期比157.1%）となり、セグメント損失は、74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて31億4百万円増加し、1,098億92百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて38億80百万円増加し、902億13百万円となりました。これは主に、預り金及び有利子負債の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて7億76百万円減少し、196億78百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億42百万円増加し、当第2四半期会計期間末には56億37百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は43億13百万円（前年同四半期は46億59百万円の資金の増加）となりました。これは主に、テナント等からの預り金の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40億73百万円(前年同四半期は14億51百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化のための投資により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は11億2百万円(前年同四半期は32億30百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有利子負債が増加したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,787,619	18,787,619	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,787,619	18,787,619		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月21日 ～平成24年8月20日		18,787,619		3,144		9,192

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	609	3.2
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3番52号	480	2.5
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	442	2.3
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	360	1.9
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	320	1.7
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	214	1.1
計		15,068	80.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,736,600	187,366	
単元未満株式	普通株式 33,719		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,787,619		
総株主の議決権		187,366	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	17,300	-	17,300	0.1
計		17,300	-	17,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	5,637
受取手形	16	13
売掛金	1,135	1,349
商品	24,557	22,488
その他	6,763	6,348
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	36,754	35,823
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,613	35,560
その他(純額)	13,875	16,137
有形固定資産合計	47,488	51,697
無形固定資産	127	118
投資その他の資産		
差入保証金	15,846	15,587
その他	6,572	6,665
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,416	22,251
固定資産合計	70,032	74,068
資産合計	106,787	109,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,442	1,740
電子記録債務	7,779	6,153
買掛金	15,749	15,800
短期借入金	6,400	5,400
1年内返済予定の長期借入金	10,220	11,100
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,406	211
賞与引当金	569	674
役員業績報酬引当金	27	13
その他	11,184	17,284
流動負債合計	57,779	60,378
固定負債		
長期借入金	16,925	18,335
退職給付引当金	163	239
資産除去債務	1,250	1,261
その他	10,214	9,998
固定負債合計	28,553	29,835
負債合計	86,332	90,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	7,205	6,414
自己株式	34	30
株主資本合計	19,508	18,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	919
評価・換算差額等合計	915	919
新株予約権	31	38
純資産合計	20,454	19,678
負債純資産合計	106,787	109,892

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	115,337	115,086
売上原価	83,916	83,565
売上総利益	31,420	31,521
その他の営業収入	7,422	7,422
営業総利益	38,842	38,943
販売費及び一般管理費	38,687	38,756
営業利益	155	187
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	21	22
テナント退店違約金受入	67	33
補助金収入	49	20
差入保証金回収益	-	229
その他	73	56
営業外収益合計	248	396
営業外費用		
支払利息	162	173
その他	30	35
営業外費用合計	192	209
経常利益	211	374
特別利益		
固定資産売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	15	19
減損損失	3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612	-
その他	99	-
特別損失合計	730	932
税引前四半期純損失()	516	553
法人税、住民税及び事業税	100	147
法人税等調整額	255	98
法人税等合計	356	49
四半期純損失()	872	602

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	516	553
減価償却費	2,474	2,330
減損損失	3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612	-
賞与引当金の増減額(は減少)	54	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	76
受取利息及び受取配当金	57	55
支払利息	162	173
固定資産除売却損益(は益)	15	14
売上債権の増減額(は増加)	113	211
たな卸資産の増減額(は増加)	618	2,055
未収入金の増減額(は増加)	1,334	494
仕入債務の増減額(は減少)	591	2,277
預り金の増減額(は減少)	1,497	1,329
その他	815	1,394
小計	6,377	5,790
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	166	174
法人税等の支払額	1,580	1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,659	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,367	3,978
有形固定資産の売却による収入	-	18
差入保証金の差入による支出	114	62
差入保証金の回収による収入	272	140
預り保証金の受入による収入	403	302
預り保証金の返還による支出	627	469
長期前払費用の取得による支出	4	18
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451	4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,400	1,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	-	4,600
長期借入金の返済による支出	2,384	2,310
自己株式の増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	243	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,230	1,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	4,735	4,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,713	5,637

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 差入保証金

前事業年度 (平成24年 2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年 8月20日)
<p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高783百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は41百万円であります。</p>	<p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当四半期末未償還残高569百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当四半期末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は36百万円であります。</p>

2 偶発債務

前事業年度 (平成24年 2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年 8月20日)
<p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在2,600百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料3,393百万円）を終了することができます。</p>	<p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当四半期末現在2,600百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当四半期末現在の解約不能期間の未経過リース料3,052百万円）を終了することができます。</p>

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
給料・賞与	12,758百万円	12,841百万円
退職給付費用	340百万円	352百万円
賞与引当金繰入額	758百万円	674百万円
地代家賃	7,761百万円	7,873百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
現金及び預金	4,713百万円	5,637百万円
現金及び現金同等物	4,713百万円	5,637百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	243	13	平成23年2月20日	平成23年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	187	10	平成24年2月20日	平成24年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,631	13,429	115,061	276	115,337		115,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	101,631	13,429	115,061	276	115,337		115,337
セグメント利益又は損失 () (注)1	2,144	138	2,282	75	2,207	2,052	155

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。
 2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。
 3. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (1) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,551	13,101	114,652	433	115,086		115,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	101,551	13,101	114,652	433	115,086		115,086
セグメント利益又は損失 () (注)1	2,365	12	2,377	74	2,302	2,115	187

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。
 2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。
 3. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 「総合小売事業」セグメント、「ホームセンター事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで845百万円、「ホームセンター事業」セグメントで38百万円、「その他の事業」セグメントで29百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額	46円50銭	32円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	872	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	872	602
普通株式の期中平均株式数(株)	18,767	18,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月28日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成24年2月21日から平成25年2月28日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。